

令和2年6月26日

名工建設株式会社

第79期（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表・・・・・・・・・・ 1P

損益計算書・・・・・・・・・・ 2P

重要な会計方針・・・・・・・・ 3P

注 記

(表紙を含み全7ページ)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,804	流 動 負 債	29,408
現金預金	16,052	支払手形	600
受取手形	737	電子記録債務	7,403
電子記録債権	729	工事未払金	10,031
完成工事未収入金	39,725	短期借入金	1,764
販売用不動産	130	未払金	589
未成工事支出金	449	未払費用	188
材料貯蔵品	28	未払法人税等	1,336
未収入金	223	未成工事受入金	1,348
立替金	652	預り金	588
その他	97	完成工事補償引当金	24
貸倒引当金	△23	工事損失引当金	63
固 定 資 産	29,135	賞与引当金	2,567
有形固定資産	11,575	役員賞与引当金	68
建物・構築物	6,897	その他	2,832
機械・運搬具	437	固 定 負 債	8,598
工具器具・備品	327	社債	1,200
土地	3,792	長期借入金	2,900
建設仮勘定	120	繰延税金負債	1,652
無形固定資産	541	退職給付引当金	2,088
ソフトウェア	518	その他	757
その他	22	負 債 合 計	38,006
投資その他の資産	17,019	純 資 産 の 部	
投資有価証券	16,064	株 主 資 本	43,088
関係会社株式	552	資本金	1,594
長期貸付金	5	資本剰余金	1,760
長期前払費用	58	資本準備金	1,746
その他	385	その他資本剰余金	13
貸倒引当金	△47	利 益 剰 余 金	40,682
資 産 合 計	87,940	利益準備金	398
		その他利益剰余金	40,283
		固定資産圧縮積立金	660
		固定資産圧縮特別勘定積立金	9
		別途積立金	34,235
		繰越利益剰余金	5,378
		自 己 株 式	△948
		評価・換算差額等	6,845
		その他有価証券評価差額金	6,845
		純 資 産 合 計	49,934
		負 債 純 資 産 合 計	87,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	90,561	
兼業事業売上高	1,066	91,627
売 上 原 価		
完成工事原価	79,032	
兼業事業売上原価	653	79,685
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	11,529	
兼業事業総利益	413	11,942
販売費及び一般管理費		4,962
営 業 利 益		6,979
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	262	
受取地代家賃	89	
その他	39	392
営 業 外 費 用		
支払利息	75	
社債発行費	45	
その他	8	129
経 常 利 益		7,242
特 別 利 益		
固定資産売却益	23	
投資有価証券売却益	162	185
特 別 損 失		
固定資産売却損	50	
固定資産除却損	19	
投資有価証券評価損	76	146
税引前当期純利益		7,282
法人税、住民税及び事業税	2,330	
法人税等調整額	△23	2,306
当 期 純 利 益		4,975

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。
6. 請負工事の収益計上基準
完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7. 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を、「退職給付引当金」として表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権の額	5百万円
長期金銭債権の額	5百万円
短期金銭債務の額	1,053百万円
長期金銭債務の額	0百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,182百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入に対する保証	23百万円
-----------------------	-------

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	4,097百万円
営業取引以外の取引高	19百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	1,815	0	-	1,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	785百万円
退職給付引当金	638百万円
販売用不動産評価損	143百万円
投資有価証券評価損	167百万円
その他	307百万円
繰延税金資産小計	2,042百万円
評価性引当額	△407百万円
繰延税金資産合計	1,635百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,992百万円
固定資産圧縮積立金	△295百万円
繰延税金負債合計	△3,287百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,652百万円

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,978円06銭
2. 1株当たり当期純利益	197円10銭